研究論文

状況の変化に応じた市民的パフォーマンスを育成する
中学校社会科カリキュラムの一考察
－地理的分野九州地方「普天間基地は辺野古に移設すべきである。是か非か。」を事例に－

野田 英樹*

A Study on Social Studies Curriculum to Foster Civil Performance
Corresponding to the Change in Circumstance:
Through an Analysis of the Question, "We should Relocate Futenma Base to Henoko, or not?"

Hideki Noda*

【要約】
社会問題に対しての思考・判断・表現、すなわち市民的パフォーマンスは、状況を踏まえたものであるべきである。なぜなら、社会問題は常に状況に埋め込まれているからである。そして、その状況はまた、常に变化をする。であるならば、社会科カリキュラムも状況の変化に合わせて柔軟に構成し、生徒に再考を促すものであるべきであろう。そのように考えるならば、様々なリソースを基に授業づくりを進めていくべきであろう。

【キーワード】
市民的パフォーマンス、複数の状況、カリキュラムデザイン、リソース

1 研究の目的とその方法
本研究の目的は、新たな社会科カリキュラムの概念を提案するとともに、その授業実践例（中学校地理的分野）を示すことである。
従来、カリキュラムは概ね年間指導計画として解されてきた。そして社会科授業も、そのカリキュラム＝年間指導計画に従って展開されてきた。しかし、ここに大きな問題があると考える。なぜなら、カリキュラムそのものが現実の市民社会の状況とは乖離した、脱文脈・脱状況のなものであり、当然それによって展開される社会科授業も、脱文脈・脱状況的になってしまってしまうからである。果たして、このような状況で社会科教育の目標である、市民的資質の育成が可能になるのだろうか。系統的・網羅的な知識の教授は可能になるけれども、市民として必要な思考・判断・表現等の資質や能力の育成には貢献できないのではなかろうか。
そこで、状況論的なアプローチを用いることで、新たな社会科カリキュラムの概念を提案したい。それは、教師や生徒をよりよい学びへと埋め込むすべてのリソースを、その概念に含み込むというものである。つまり、社会科授業を構成していくさまざまなリソースをカリキュラムと呼ぶ、ということでもある。特に、単元を構成する重要な要素をここでは指すこととする。そして、中でも重要なリソースの1つとして、市民社会の状況およびその状況の変化を自覚したい。そうすることで、社会科授業が現実の市民社会の状況とつながることになるとともに、それらが相互に働きかけ合うインタラクションが可能になると考える。ひいては、生徒たちの市民的パフォーマンスの育成に貢献できる可能性が高まると考える。

*佐賀大学文化教育学部附属中学校
授業実践例は、中学校社会科地理的分野九州地方での実践である。従来のカリキュラムに従えば、九州地方を大観（その地形や気候、各県の位置等）したあと、筑紫平野での農業や北九州市を中心とした鉱工業の推移、さらには福岡市を核とした商業圏についての学習等となっていく。まさに網羅的である。
しかし、新たな社会科カリキュラムの概念に従えば、次のような問いを立てての学びが可能となる。それは「普天間基地は、辺野古に移設すべきである。是か非か。」である。まさに、今の状況、特に九州・沖縄に関わる深い状況であるといえよう。しかも、状況の変化に応じる形で、「仲井知事の『辺野古埋め立て承認』についてどう思うか」についても実践している。これらを授業実践例として、分析的に紹介したい。分析に際しては、生徒が作成した文章をその対象として使用している。

中学生ではあるが、一人の市民として考え、判断し、意見を述べること、すなわち市民のパフォーマンスの質の向上を目指したい。つまり、新たな社会科カリキュラムの概念を提案するとともに、それに基づく授業実践例を示すことで、より質の高い市民のパフォーマンスの育成につながると考えたのである。

2 カリキュラムの現状分析
(1) 一般的なカリキュラムの認識と現状
一般的にしてカリキュラムは教育課程と訳され、特に学校現場においては年間指導計画そのものとして理解されている。学校現場は多忙であり、教師および教師団体によってそれが一から作成される事はまれである。むしろ、教科書作成会社として作成したそれに準拠していくのが一般的であろう。しかも多くの場合、それは年度当初あるいは前年度末に見直し・修正がなされるものの、学習指導要領の改訂が行われるまで、おおよそ10年程度継続して使用される傾向にあるといえよう。これは、社会科教育においても同様である。

また、カリキュラムは、複数の単元が連続していく形で構成されている。その際、コースおよびシーケンスを元にとし、学習者が学習すべきとされる内容を、発達段階等をベースにしながら配列していくとされる。しかし、この点においても、教師および教師団体によってそれが一から作成される事はまれである。むしろ、教科書の内容構成を自明のものとし、疑うことなくそれに沿って学習を進めていくやり方が一般的であろう。これも、社会科教育においても同様である。

しかし、ここには大きな問題があると考える。なぜなら、カリキュラムそのものの、そしてそれに沿って進められていく子どもたちの学習においても、目的の現実から乖離しているからである。換言すれば、予め用意された脱文脈的・脱状況的なプランに沿って、系統的に学習が進められていくのである。本来の目的からいえば、学習者である子どもたちが置かれている状況や地域の状況等を考慮し、その学校だからこそ取り上げるべき問いが設定されるべきである。それこそがスクープの意味であろう。また、地域行事との兼ね合いや修学旅行等の学校行事との関連を考慮して、配列もなされるべきである。それこそがシーケンスの意味であろう。しかし、現在は全国津々浦々、ほぼ同様なカリキュラムに沿って日々授業が展開されているのである。「いつでも、どこでも、だれでも」同じような学習が繰り広げられているのである。ここに、ナショナルカリキュラムの限界があるともいえよう。

(2) 社会科カリキュラムの現状
さて、特に社会科教育においては、このような状況は致命的であると考える。なぜなら、社会科教育の目標は、市民的資質の育成だからである。社会理解を通じて、市民的資質の育成を図ることが社会科教育の目標だからである。それならば、より良い社会を形成していく市民としての資質を育成するために、現実の社会問題について考えること、そして考えるために必要な社会問題に関わるリソースについて、認識を深めていくことが必要であると考える。
しかし、実際の社会科授業は、教科書社が作成する教科書の構成に強く支配されている。1つの単元を学び終えると、教科書、ひいては学習指導要領の記述に沿う形で、次の単元へと学びを進めていくのである。しかも、それが年間を通して連続するのである。多くの学校で作成されている一般的な社会科年間指導計画も同様である。桑原敏典は、「社会科は、市民的資質育成を目指し、地理、歴史、公民を内容とする総合的な教科である。しかし、実際のカリキュラムは、それぞれの領域の学問の成果に依拠してきた。」1) と述べるとともに、「社会科の授業以外では使われることがなく、忘れられて社会生活を送るうえでほとんど差し支えない知識がカリキュラムに多く含まれているのも事实」2) とする。すなわち、社会諸科学の成果を系統立てた知識を学ぶ内容となっているために、日常の社会生活に関わりの薄いものになりがちであるとする。そのため「学習者に学ぶ意義や必要性を実感させることができない授業を生み、社会科をたんなる試験のための暗記科目としてしまっていることは否定できない。」3) と批判する。

特に、中学校社会科地理的分野においては、世界の6州および日本の7地方を網羅的に学び進めていく傾向が強いといえる。しかし、社会の状況が変化しようとも、社会科授業においてはそれらとは関わりなく、系統的・網羅的な学びが展開されていくのである。その結果、系統立てられた知識の教授に終始してしまう可能性が高まることにもなるのである。まさに、脱文脈・脱状況的な社会科カリキュラムといえよう。

また、木村博一は「社会科のカリキュラム計画は、大きく3つに分けることができる」4) とする。第1は、「小学校から高等学校までのカリキュラム計画」であり、第2は「各学校段階の社会科カリキュラム計画」、さらに第3は「各学年の年間カリキュラム計画」である。実際には、「各学年の年間カリキュラム計画」が集約される形で「各学校段階の社会科カリキュラム計画」が作成され、さらには「各学校段階の社会科カリキュラム」が集約される形で「小学校から高等学校までのカリキュラム計画」としての形を見るのが一般的であろう。そして、そのいずれにおいても、「学習指導要領に示された教育課程を念頭に置いて社会科のカリキュラムを構想していくのが順当であろう」5) とする。そこで、カリキュラムを構想する際の大きな基準とされる、学習指導要領社会編を見てみることとする。するとやはりそこにも、中学校社会科3分野の教科書同様、単元を構成する学習内容が連続していく様が見られるのである。換言するならば単線型・一方向型と言えるのではなくだろうか、しかも、このようなカリキュラムが自明のものとして、一般的に承認されている。

しかし、木村氏が主張するようなカリキュラムは、カリキュラムそのものが脱文脈的・脱状況的なものとならざるを得ないであろう。なぜならば、社会の状況の変化に何ら配慮することなく、機械的・工学的にカリキュラムが構成されるからである。ここには、系統的に知識を教授してきた、会科カリキュラムの伝統を見ることができると考える。

3 カリキュラム概念の拡張

(1) 佐賀県文化教育学部附属小・中学校社会科部会の主張

筆者が勤務する佐賀県文化教育学部附属小・中学校（以下、本校と表記）では現在、小中連携教育の研究に取り組んでいる。研究主題を「学びの連鎖が生まれる義務教育9年間のカリキュラム研究」とし、研究3年目を迎えたところである。

また、全体の研究主題を受け、各教科等においても小中連携のカリキュラム研究に取り組んでいるところもある。筆者が担当する社会科学教育においても同様である。佐賀県文化教育学部附属小・中学校社会科部会（以下、本部会と表記）でも小中連携のテーマ「市民的パフォーマンスを行う社会科学習の創造」を掲げ、小学校3年生から中学校3年生までの計7年間のカリキュラム研究に取り組んでいる。
さらに、発達段階に沿う形で、小学校では「状況に応じた社会的意見の形成」中学校では「複数の状況に応じた社会的意見の形成」とサブテーマも設定し、研究を進めているところである。

ここで、本校ならびに本部会の、カリキュラムについての解釈を示しておきたい。それは、次の通りである。

本校ではカリキュラムを、「計画を示したもの」として狭く解するのではなく、「授業環境までを含めた子どもの学習経験全体」として広く解している。よって計画を示すだけではなく、図1に示すように教材・教具、指導方法、学習形態、ノート指導、発問、ワークシートなど実じようなリソースが教師と児童生徒による授業・学習を可能にする。また、学びが豊かであるほど、児童生徒の発想や活動は教師の想像を超えていく。そこには計画に縛られない、その時の状況や場面に柔軟に対応していく教師の力が求められる。それ故、より実践に目を向けた構想を大切にしていくべきだと考えるのである。

図1 社会科カリキュラムデザイン

つまり、教師と生徒、さらには生徒同士による相互行為的な学びを構成するもの（リソース）すべてを、カリキュラムと呼ぶということである。紙に書かれたプランだけではなく、人や物さらに学びの履歴などをも含むるものといえよう。当然、PDCAサイクルも、リソースの1つとして含み込まれる。ここでは、従来のカリキュラム概念＝年間指導計画は、授業・学習を構成するリソースの1つとして相対化される（図1で言えばプランのリソースの1つ）。指導案・授業案も、同様である。換言すれば、それらは授業・学習を動文脈・動状況的に拘束するものではなく、学びを豊かにしていくためのリソースの1つになっていく、ということでもある。

(2) 社会科カリキュラム概念の拡張

前記のような解釈を受けて、社会科においても、カリキュラムの概念を拡張すべきである。よりよい学び、よりよい社会科授業を構成していくためにそうすべきである。なぜなら、「計画に縛られない、その時の状況や場面に柔軟に対応していく」ことが可能になり、市民的資質の育成を図るにあたって効果を高めると考えられるからである。社会科授業を、目の前の現実から乖離させることなく、ダイレ
クトにつなぐことができるからである。さらに、「今、ここで、私が」考えるべきことを考えることができる、中学生なら1人の市民として、大人と同様に振る舞うチャンスが広がるからである。あるいは、社会の動き、状況の変化等も大きなリソースにしながる、考える価値のあるものを即時に考えることが可能になるからである。

佐長健司は、次のように述べる。

「状況としてのカリキュラム」へと移行することが考えられる。それは、子どもが状況のなかで、状況との相互作用として学習することを重視するのである。原理的に、わたしたちは状況としての物理的な環境や他者との関係において行動する。

つまり、スコープ・シークエンスをベースとしてながらも、新たに状況および状況の変化を原理として用いるべきであると考えるのである。

木村は「改善の1つの方向として「学習指導要領や教科書に示された内容の枠組（scope）のみと配列（sequence）という縦横の軸に第3の観点を加えることによって改善できる。例えば言語教育リテラシーの育成という観点を加味して社会科のカリキュラム計画を構成すれば、社会科の学習は今日的な教育課題の解決に向けて大いに寄与することになる」10）と述べる。しかし仮に木村が述べるように、言語の育成やリテラシーの育成を第3の観点に加えたとしても、従来の文脈・脱状況的なカリキュラムは改善しないであろう。なぜなら、それぞれの能力も、市民社会の状況とは関わりなく、あくまでも機械的・工学的に構成されたカリキュラムにおいて育成されるからである。

やはり、ここで述べられる第3の観点、具体的には状況および状況の変化を原理として用いることによう、よりよい学び、よりよい社会科授業に貢献できる可能性が大いに高まると考える。このことは同時に、従来の文脈的・脱状況的なカリキュラム、しかも単線型・一方向型のカリキュラムおよびそこから導かれる系統的・線羅的な学びから脱する大きな可能性が生じるきっかけとなるとも言えよう。

4 新しいカリキュラム概念に基づく社会科授業

(1) 状況論的アプローチによる社会科授業の意義

状況論は、学びは他者や道具と相互に関わりながら具体的な文脈の中で成立するものであり、特定の状況を無視しては成立しないとする。また、あらゆる言葉や行為は状況に埋め込まれており、特定の行為は特定の状況においてのみ意味や価値を持つとする。もし状況が異なるれば、同じ行為であったとしても、その意味や価値は異なるのである。つまり、状況と切り離して、それらの意味や価値は決定できないのである。さらに、行為も状況を構成したり強化したりすることから、行為と状況は相互構成的であるとする。

中学校における社会科授業もある特定の状況に埋め込まれ、そこで意味を与えられている。同時に、社会科授業もその状況に意味を与えている。つまり、相互構成的な関係になっているといえる。では、その特定の状況は何か。それは、主に高校入試という状況である。高校入試という状況によって、中学校で行われている社会科授業に意味が与えられているのである。そこでは、高校入試を意識した、高校入試へと繋がっていく社会科授業が展開されている。つまり、「市民（公民）的資質の育成」することを教科目標としている社会科にも拘わらず、教室で日々行われている授業は入試のためということになるのである。具体的には、社会的事象についての説明を講義形式で行う授業や、板書された語句・説明の理解に努めさせる授業が多く見られる。なぜなら、このような授業形式の方が、実際の高校入試問題に即応しているからである。また同時に、そのような授業形式によって、高校入試に意味や価値（権
威）が与えられていると言えるのである。まさに、相互構成的である。

しかし、社会科教育の目標は、「市民的資質の育成」「公民的資質の基礎の育成」とされている。換言するならば、よりよい社会を築いていくことができる適切な行為や言動を身につけた、市民社会における市民の育成ということになると思われる。

そこで社会科教育・社会科授業を、市民社会に埋め込むべきであると考える。市民社会という状況に埋め込むことによって、本来の社会科教育の目標である「市民的資質の育成」「公民的資質の基礎の育成」が可能になると思われる。それは、市民社会という状況が社会科授業に意味と価値を与えるからである。また、社会科授業が市民社会を構成していくことも繋がるからである。そこで行われる学びは、学校という枠を越え、実践的共同体である市民社会に、正統的で周辺的な参加が可能となるような学びが求められる。教室に中において、知識の系統的な伝達に終始するのではなく、児童・生徒ではあるけれども、社会を生いる市民としてのアイデンティティを形成していくような学びのカリキュラムである。そのような本物の学びを通して、周辺的な参加から十全的な参加へ、新参者から旧参者へとステップを踏ませていくのである。そのような学びが、市民的パフォーマンスの育成につながるのではないか。

(2) 状況論的アプローチによる社会科授業の目標原理 - 市民的パフォーマンスの育成-

状況論をアプローチとする社会科授業においては、市民社会での評価に耐える質の高い市民的パフォーマンスをめざすことを目標とする。なぜなら、社会科授業を市民社会という状況に埋め込むことで、市民的資質の育成をめざすからである。

ここで、市民的パフォーマンスとは、児童・生徒であっても一市民として考え、判断し、意見を述べる、それらの言動・振る舞いのこととする。正統的周辺参加論に基づき、新参者としての市民から、少しずつ熟練者としての市民へと市民らしく成長していく過程で、大人同様市民としての言動や振る舞いを身につけていく過程ともいえよう。

具体的にパフォーマンスを行う場面は、社会科授業における生徒の説りや意見文の作成等になる。特に、意見文の作成の中に、市民的なパフォーマンスの高まりを求めたい。なぜならば、意見文の作成は、ディベートや自由討論などの討論学習を踏まえて行われるものであり、自分の意見と他の意見を吟味した後、最終的に行われるものだからである。しかも、その「問い」が埋め込まれている状況に応じ、文脈に応じたパフォーマンスを市民的パフォーマンスとすべきであろう。例えば、消費税率の引き上げ案の検討についてどう考えるか、パフォーマンスを求めたとする。その場合、教科書の記述的な「国の歳入が不足しており、諸外国と比較して税率が低いことから税率を上げるべきである」では不十分であろう。なぜならこのパフォーマンスでは、歳入が不足している状況や日本の状況などが考慮されておらず、オーセンティックとは言えないからである。「日本では少子高齢化が進み、社会保障費の確保が急がれている。しかし、未だデフレを抜け出せず、アベノミクスによる効果が鈍わっているものの所得の上昇を見込むのは難しいようである。しかも、東日本大震災や東京電力福島第一原発の事故により、生活費を用意すること大変な世帯もあるようである。そこで、課税の対象品や対象者を一律にせず、柔軟に配慮した中で上げていくのであれば賛成したいと思う」のような、状況や文脈の中で意味を持つパフォーマンスを求めた。また、そのような学びを構成していくべきであると考える。このような目標を達成するために、社会科授業は構成されるべきであると考える。

(3) 状況論的アプローチによる社会科授業の内容原理と方法原理

状況論をアプローチとする社会科授業においては、社会的な論争問題を内容原理とする。佐長は「社会科授業において求めるべきは、状況としての市民社会に埋め込まれた『問い』である。すなわち、学校を越えて、その外部である共同体としての市民社会において意味や価値が得られる『問い』である。な
せながら、そのような『問い』に導かれる学習が市民社会に正統的に、周辺的に参加する可能性を聞くという。このような『問い』には当然正解はない。また、『答え』は1つではない。なぜなら、今まさに論争となっている問題であり、大人といえども正しい答えは分からないのである。考えるほうは、より良い社会を築っていく可能性が高い『答え』である。このような『問い』について思考し続けていくことは、市民的資質の育成に大きく貢献することに繋がると考えられる。

よりよいと思われる『答え』を導き出すための方法として、議論を用いる。佐長はあるべき社会科学として、『システムや制度の改廃について論じる』あり程度の批判に耐えられる主張へと成長することを目標とする授業12)を続ける。実際の授業では、手段としてのディベートや討論などが考えられるであろう。方法としての議論を使いながら、「問い」をよりよい・より妥当な「答え」へと導いていくのである。そして、池野は「完全な解決というのはない。新たな展開へ向かって、発展がなされ、結論の書き換えがなされ続ける。完結とか完成とかの状態には至らない。ひない状態が続くということである13)」と、問い続けていくこと、よりよい『答え』を探し続けることの意義を述べている。

これまでにも社会科学において、多くの討論授業が開発されてきた。ディベートやロールプレイング、シミュレーション的な要素を採り入れた討論も行われてきた。しかし、それらの討論授業においては、社会的論争における政策の是非を選択することに重点が置かれていたのではなかったか。田本正一は、「一般的な社会科学における問題であれも、ごみ処理施設建設の是非を一般的なメリット、デメリットの比較において決定してきたであろう。そのことが問題である14)」と述べている。政策の是非や賛否は、それが埋め込まれた状況によって意味が与えられ、その状況認識の差異によって意味が変わる。脱文脈的な政策はあり得ず、ましてやそのような討論を行ったとしても市民社会という状況からは遊離した、質の低い市民的パフォーマンスに留まることは落ちでであろう。やはり、状況というリソースを自覚的に踏まえることで、「今だからすべき」「今だから可能な」考え、判断、表現へとつながり、ひいては社会科学の目標である市民的資質の育成につながると考える。

(4) 状況的なアプローチによる社会科学の構成

社会科学の単元についてはオーセンティック（真正性）、すなわち本物＝現実であること原理とし、以下の具体に構成することとする。まず、「問い」である社会問題について概観する。社会問題として認識されている以上文脈を伴うものであり、教科書の記述的な脱文脈・脱状況的な説明は考えないべきではない。「問い」が埋め込まれている状況についても、合わせて概観することとなる。つまり、状況を描き出すことによって、「問い」に意味や価値を与えるのである。次に、状況認識について知るために、リソースとして市民社会において実際に行われている議論、専門家による議論を知る。この段階では、それぞれの主張が何を重視・優先して構成されているのかを知ってことになる。同時に、どのような点において状況認識が対立しているかを知ることにもなる。これらのことにより、「問い」を埋め込んでいく1つ1つの状況にも意味を与えることになるのである。ちなみに、状況認識は複数あると考えられる。そもそも1つの場合には、社会問題としては認識されることはない。社会問題として申し立てが行われている以上、複数の状況認識があるのは当然のことである。複数あるからこそ、社会問題として認識されるのである。しかも、それぞれの状況認識は明確に区分されておらず、重なり合っている部分や軽重の差があるとも考えられる。つまり、多元的であり多重的なものだと言える。さらに、それぞれの状況認識を知るために、必要な情報・具体的な事例を得るための調査活動等を組み込む。

このように、現状を踏まえさらに今後の社会において、より必要性の高い、より優先すべき、より重視すべき状況認識について明らかにした上で、「問い」について考察・判断・表現するのである。これらの学びを通して、現実の市民社会においてもより妥当性の高い主張が可能になると考える。
5 新しいカリキュラム概念に基づく授業実践例

(1) 社会の状況をリソースとした実践例

授業実践1は、社会の状況をリソースとした例である。2013年10月3日(木)に行われた本校の教育研究発表会での公開授業、2年生の地理学分野九州地方の実践である。

単元全体計7時間を通して、問い「普天間基地は辺野古に移設すべきである。是か非か。」について探究し、その後半に位置付けたのがディベート授業である。

未だこの頃は、普天間基地の辺野古への移設を巡って議論がなされていた最中であった。実際、仲井眞沖縄県知事もその態度を保留し、沖縄県民はもちろん、すべての市民がその成り行きを注視していた時であった。その時点での状況を踏まえ、議論がなされてもいた。そのため、社会科学にも前記のような問いを持ち込んだのである。教室で学ぶ附属中学校の生徒たちも、その時点で認識可能な状況を踏まえ、学びを行った。このような点で、従来のような学びとは異なり、社会の状況を反映した学びとなっただと考える。

単元の構成は以下の通りである。ちなみに、「逆向き設計」論に基づく構成としている。

① 単元構成

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>課題と内容</th>
<th>時間</th>
<th>教師の指導・支援</th>
<th>評価とその方法</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>導入</td>
<td>1 単元を貫く問い・ルーブックの内容を知ろう。</td>
<td>0.5</td>
<td>1 ゴールを示すことで、単元を通じて学ぶことの意義させる。</td>
<td>調査</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2 単元のプランを知ろう。</td>
<td>2</td>
<td>7時間の見通しをもたせる。</td>
<td>調査</td>
</tr>
<tr>
<td>展開</td>
<td>3 普天間基地移設問題の概要について確認しよう。</td>
<td>0.5</td>
<td>3 「問い」の基本意味を説明する。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>4 沖縄県の現状および日本の現状について知ろう。</td>
<td>0.5</td>
<td>4-(1) 複数の状況認識を理解させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>5 「問い」を探究するために必要な事柄を調査しよう。</td>
<td>2</td>
<td>4-(2) 状況認識の妥当性を吟味させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6 主張文を作成しよう</td>
<td>0.5</td>
<td>5-(1) 地域的特色を大観させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>7 ディベートの準備をしよう。</td>
<td>1</td>
<td>5-(2) 綱羅的にならないよう留意する。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8 ディベートを行おう。</td>
<td>1</td>
<td>6 自分が持っている状況認識を確認させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>7-(1) 役割分担を意識させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>7-(2) 調査の視点を幅広く設定させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>8-(1) 論理的に行った主張を意識させる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>8-(2) 批判的な吟味を行わせた上で、反論をさせ。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
<tr>
<td>展望</td>
<td>9 パフォーマンスを行おう。</td>
<td>1</td>
<td>9 自己評価・相互評価を行わせる。</td>
<td>ディベート</td>
</tr>
</tbody>
</table>
② 本時（6/7）：ディベート授業の概要

本時の授業案は、以下に示すとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>学習活動と内容</th>
<th>教師の指導・支援</th>
<th>評価とその方法</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>導入</td>
<td>1 説明を聞き、本時の見通しをもつ。</td>
<td>1 よりよいパフォーマンスに繋げることを確認する。</td>
<td>課題：普天間基地は辺野古に移設すべきか、ディベートを行おう。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 展開 | 2 立論を行う。 | 2 状況認識と結論の結びつきを意識させる。 | 他者が重視（優先）すべきを考察する。
辺野古への移設反対派 |
1: 冷戦圏の東アジアの状況がある
2: 野間基地周辺の危険な状況がある |
| 3 反論を行う。 | 辺野古への移設反対派への反論 |
1: 移設し、運用の幅が広がることで緊迫感がさらに高まる可能性
2: 普天間基地周辺は、決定的に危険であるとは言えない。今後の辺野古周辺が危険な状況に |
| 4 再反論を行う。 | 辺野古への移設反対派への再反論 |
1: 抑止力としての海兵隊の存在は必要
2: オスプレイが配備される等、危険性はさらに高まっている。また、海を利用することで、危険性は低くなる |
| 5 審判はジャッジを行う。 | 辺野古への移設反対派への再反論 |
1: 景気回復と財政難改善はリンクしない
2: 地域の声は優先されるべきであり、地域の当選者を無視することは民主主義を無視することにつながら |
| 展望 | 6 本時を振り返る。 | 6 次時の取り組み（よりよいパフォーマンス）を意識させる。 |  |
普天間基地の移設に関して大きく状況が変化した場面を学びの機会と捉え、再考することを試みたのである。

またこのことは、既に行った普天間基地の移設に関する学び（授業実践 1）も、大きなリソースとしての意味を持った次第である。今年度（2014年度）本校の教育研究発表会において、「問い 新型輸送機 オスプレイを佐賀空港に受け入れるべきか」を3年生において実施した。この際にも、既に行った普天間基地の移設に関する学び（授業実践 1・2）が、大きなリソースとなったと考える。つまり、リソースが単なるリソースで終わることなく、新たなリソースを生み出したといえるのではなかろうか。

さて授業は、教師主導の講義形式で進めた。「1．仲井間知事が辺野古の埋め立てを承認したこと」「2．辺野古の埋め立てに、最短でも9年の時間がかかること」「3．しかし、普天間基地の運用は5年後には終わるということ」「4．つまり、少なくとも4年の空白があるということ」「5．4年の空白の間、沖縄県外の自衛隊基地・米軍基地・民間の飛行場が使われる可能性があること」「6．1/19の名護市長選挙の結果では、空白の期間が長引く可能性があるということ」「7．仲井間知事は県外移設の協約を破っていないと主張しているということ」等を、発問と応答を重ねながら補足説明を加え、確認していった。

その後、2つのテーマでパフォーマンス（意見文の作成）を行わせた。1つ目は、「仲井間知事の判断についてどう思うか」2つ目は、「再考することについてどう思うか」である。1つ目は、単元の内容そのものに関するものとした。1つの結論が分かった後だけに、仲井間知事の態度表現を評価するという要素が分かることとなった。2つ目については、社会科カリキュラムの構成について、生徒たちの編集の見解を求めるものである。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>授業実践 1</th>
<th>授業実践 2</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>時期</td>
<td>2013年9月中旬から10月上旬にかけて</td>
<td>2014年1月中旬</td>
</tr>
<tr>
<td>対象</td>
<td>本校2年生（現3年生）</td>
<td>本校2年生（現3年生）</td>
</tr>
<tr>
<td>リソース</td>
<td>社会の状況</td>
<td>社会の状況の変化</td>
</tr>
<tr>
<td>論題</td>
<td>「普天間基地は辺野古に移設すべきである。是か非か。」「仲井真知事の『辺野古埋め立て承認』についてどう思うか」</td>
<td>「仲井真知事が辺野古への移設を承認」</td>
</tr>
<tr>
<td>方法</td>
<td>生徒によるディベートを踏まえて</td>
<td>教師による説明を踏まえて</td>
</tr>
<tr>
<td>評価</td>
<td>パフォーマンス（意見文の作成）</td>
<td>パフォーマンス（意見文の作成）</td>
</tr>
<tr>
<td>状況</td>
<td>日米政府の合意</td>
<td>仲井真知事が辺野古への移設を承認</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>普天間基地周辺（宜野湾市）の状況</td>
<td>5年後の普天間基地の運用停止</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>辺野古（名護市）の状況</td>
<td>9年後の辺野古の埋め立て完了</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>沖縄県、日本、東アジア等の状況</td>
<td>空白の4年間の存在</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>移設先、名護市長選挙の行方</td>
<td>移設先、名護市長選挙の行方</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図2 新しいカリキュラム概念に基づく授業実践例の比較

6 パフォーマンス（意見文）の変化について
2つの学びの場面ともに、その終了後、生徒たちにパフォーマンス（意見文の作成）を求めている。授業実践1ではディベート「普天間基地は辺野古に移設すべきである。是か非か。」を大きなリソースに、授業実践2では教師による説明「仲井間知事の辺野古埋め立て承認」を大きなリソースに、それぞれパフォーマンスを求めた。
ここでは、そのリソースとともに、生徒たちのパフォーマンスを分析したい。リソースについては、
授業実践１で行ったディベートの内容を整理すること。なぜなら授業実践２は、教師による説明が主であったし、その内容については既に記述したからである。また、生徒たちのパフォーマンスについては、再考することに意義を見いだしている生徒のものを比較的写真を取りたい。なぜなら、新たな視点で理解する可能性や、再考することによってその思考が深まる可能性を自覚できているからである。そのような生徒のパフォーマンスが、実際に新たな視点を生み出しているのか、あるいは深く考えているのかを分析的に見ていくことで、状況に応じて再考することの検証をしたいと考える。

(1) ディベートにおけるパフォーマンス（語り）

今回の単元の学びを通じて、生徒と一緒に共通理解を図った点が２点ある。状況を自発的に踏まえることを前提としつつ、その上でさらに２点、共通理解を図ったのである。

1点目は、状況を理解しようというものである。その定義づけとは「複数の事実を含み込むものを状況と呼ぶ」である。1つの事実があると、それに対する是非があるからである。そこで、複数の事実が発生し、しかも似ている場合に拡張された場合、状況というラベルを貼ろうとしたのである。具体的には①水先に地基で働く日本人は多い②基地周辺の漁業は、米兵相手に商売を行う③土地代で収入を得ている地権者も多い。という複数の事実から、沖縄県や宜野湾市、米軍基地に住んでいる状況であるという具合である。

2点目は、その状況を理由づけとして用いうことである。ディベート授業においては特にその名が知られているが、議論をレイアウトするものにトゥールミンモデルがある。基本的な構成要素は３つであり、結論・データ・理由づけとなっている。つまり、今回の単元の学びにおいては、結論を理由づける部分に、状況を用いようとしたのである。そうすることで、まさに、今の時点での議論が可能になると考えた。ただし、自覚的に状況を扱わせることが可能になった反面、結果的にメリットとそれが意味をもつ状況、あるいはメリットとそれが意味を持つ状況と区別の段階に限る。そのため、柵がメリットまたはメリットを意味しているところ、含んで表現しているところが見られるのである。現在の指導においては、社説問題について一般的に言えるメリット・デメリットと、それが意味を持っている個別の状況を区別して考えさせることを試みている。しかし、この時の指導においてはその扱いが不十分であったと言わざるを得ない。

以下、重要なリソースとしてのディベート授業における立論場面の概要を紹介したい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>立論：辺野古への移設賛成派</th>
<th>立論：辺野古への移設反対派</th>
</tr>
</thead>
</table>
| 理由 | 僕は普天間基地を辺野古に移設することで、日米の関係は良好に保たれるので辺野古に移設すべきだと思います。
(中略) 竹島問題や尖閣諸島問題等の、今の東アジア諸国との関係を考えても日本はアメリカと同じな DPRK(在日米軍) との関係を考えても韓国はアメリカと結んだ DPRK(在日米軍) の関係を考えてもアメリカと結んだ DPRK(在日米軍) |
| 1 | 再編協定を在日米軍に保つために、アメリカとの関係を有効に保つべきだと思います。
| 理由 | 私はすべきではないと考えています。まずはきわめたい環境が保たれているという状況を重視しているからです。 |
| 2 | 沖縄の観光客は増えていてそれに伴い、沖縄の収益も増えています。しかし、そのような美しい生物がいなくなると観光客がこくなり、沖縄のさを求めることができます。経済は悪くなっていくと考えられます。 |
| 次に、の辺野古の方が安全。一つの観察状況について述べます。 (中略) 辺野古に移設した場合、埋め立てて地に生の |
| で木のほとんどが埋め込まれることになります。また宜野湾市と比べると世帯数も人口も少ないので事故などに巻き込まれる件数も少なくなります。辺野古に移設しても周辺に集落がないため人々に安心して過ごすことができます。 |

図3 ディベートにおける立論場面の概要
（2）生徒パフォーマンス（意見文）の比較

ここでは、再考することに意義を見いだしている生徒のパフォーマンスを比較する。実際に新たな視点を生み出しているのか、あるいは深まりを見せているのかを分析的に見ることで、状況に応じて再考することの検証したいと考える。

分析的に見ると、やはり状況という言葉をキーワードとした。特に2回目のパフォーマンスにおいて、新たな状況を踏まえているのか、さらには状況の変化を基にその判断・評価をどのようにフォーマンスできているのかが、中心となってくるのではないか。

① Aさんのパフォーマンス比較から

Aさんのパフォーマンス（資料1）を比較すると、その書き方、いわゆる文章構成が変化していることに気がつく。

最初のパフォーマンスは、基本的なフォーマットに則った書き方になっている。具体的には、最初に「移設すべきであると考えます。」とその結論を書き、その後理由づけとしてその状況を2つ記述している。1つ目の理由づけは「『沖縄に住んでいる人々が不安である』状況」であり、2つ目の理由づけは「（宜野湾市の）『交通の便がよくなる』状況」である。いずれも、移設することによって生じるメリットといえよう。墜落等による不安が解消されることにつながるというメリット、市街地の中心を占める基盤がなくなることにより東西方向の通行がスムーズになるというメリットである。このような文章構成は、前時に行われたディベートにおける肯定側立論と同様の構成になっているといえよう。ディベート直後のパフォーマンスということもあり、このような形態になったと考えられる。

一方2回目のパフォーマンスは、最初のそれとは異なる「仲井真知事が認める辺野古の埋め立ては反対です。」とも移設反対の立場を明確にする。その後、2つの状況を反対の理由づけとして示す。それは「（安心・安全な生活の確保が）すべての人にあてはまるとは限りません。」であり、「近年問題となっている環境への配慮も足りない」である。いずれも、辺野古移設に伴うデメリットとしての記述になっている。これまますに、否定側の基本的なフォーマットに則った書き方であるといえよう。しかし、「辺野古に移設するメリットとしては、騒音が学校生活に影響したり、アメリカ人が日本のものを壊したりしていた状況から解放され、安心・安全な生活が送れるなどあります。」と移設するメリットを一貫してかつ、反対している点が注目するに値すると考える。つまり、他の立場の主張も考慮した上で、再考の考え方を述べているのである。その文章構成は、最初の自分のパフォーマンスを批判的に吟味し、再考の自分のパフォーマンスを行うようなそれになっているといえよう。立場の変更が見られることとともに、理由づけの部分が以前と比較する形で吟味されている点に、再考することの価値を見ただすことができるパフォーマンスであると考える。

② Bさんのパフォーマンス比較から

Bさんのパフォーマンス（資料2）を比較すると、いずれもきちんと理由づけに状況が用いられていることに気づく。

最初のパフォーマンスでは、移設すべきではないという否定側の立場に立った上で、理由づけに2つの状況をあげる。1つは「埋め立てると辺野古の環境が悪くなってしまう」とは別の辺野古の環境汚染、もう1つは「経済です。日本は今、約956兆円もの借金を抱えています。埋め立てに回す予算はあるのでしょうか。」と、日本の危機的とされる財政状況をあげる。いずれもディベートにおいて否定側が語った内容、デメリットおよび深刻性を受けての理由づけになっていると思われる。

2回目のパフォーマンスでもBさんは、「仲井真沖縄県知事が出た判断に反対です。」と、移設反対の立場に立つ。ただし、立場は同じでも踏まえている状況が異なっている。その理由づけとして、「辺野古移設まで）4年間の空白があります。その間、県外に移すということは、そこでのどこに移すか
の議論が行われます。その答えによっては、県民の反対があったり不満が出てきたりしてまいります。県外に移すとなれば、移す際に多額の費用がかかります。」と、沖縄県外への一時的な移設によって新たな混乱（財政的な問題を含めて）が生じるであろう状況をまずあげる。これは明らかに新たに生じてきた、あるいは可視化してきた新たな状況を理由づけとして用いているといえよう。また、「仲井真さんは『普天間基地を県外に移す』という公約だったのに、県内の辺野古に移すのは公約違反だと思います。一度県外に出したとはいえ、それは県外に移したのではなく仮に移動させただけであって、かかる費用と時間をただ増やしただけだとは考えません。」と、沖縄知事としての公約、政治家としての公約を厳守すべきであるという価値観を理由づけとしてあげるのである。この点でも、新たに生じてきた、あるいは可視化してきた新たな状況を理由づけとして用いているといえよう。

つまり、このように、異なる状況、しかも新たな状況理由づけとして用いているということは、再考した分、状況の変化に合わせて深く思考しているといえると考える。

３　Cさんのパフォーマンス比較から

Cさんのパフォーマンス（資料３）を比較しても、Bさん同様、いずれも理由づけにきちんとう状況が用いられていることに気づく。

最初のパフォーマンスでは、「辺野古に移設するべきだと思います。」と、肯定的な立場に立った上で、理由づけに2つの状況をあげる。1つは『辺野古に移設した方が安全である』という状況を重視すべきだと考えるからです。現在計画されている辺野古の基地の滑走路はVの字になっており、場所も端のほうなので、移設すれば沖縄県の真ん中に基地がある今の状態よりも、軍用機の墜落事故は減ることでしょう。』である。もう1つは、沖縄県の雇用が改善していく状況である。「移設することによって雇用が増えるというメリットがあります。まず、辺野古に基地を建設することが必要になります。」や、「沖縄県は現在、失業率が日本で一番高いの、この問題も解決すると思います。」という文章表現を見ることができるのです。つまり、普天間基地周辺に住む人々の命や財産を守るとともに、沖縄県全体の失業率の高さを改善できる策として期待するのである。現状を踏まえた上で、的確な判断をしているとみてよいと考える。

ところが2回目のパフォーマンスでは、「仲井真知事の判断は良くなかった」と述べるのである。Cさんが最初に考え通り、辺野古への移設を仲井真知事が表明したにもかかわらずである。ここで態度を豹変させたのは、次のような3つの状況が理由づけとなっているようである。

まず1つ目の状況は、「（4年間の空白期間の）県外移設はそう簡単でないと思います。県外移設を行うとすると、辺野古への移設費用に加えて県外への基地移設費用も必要になります。借金大国の日本にとって、余計な出費は少しでも避けるべきだと思います。」である。やはり、日本が財政的に危機的な状況にあることがその理由となっているようである。

次に2つの状況は、「県外移設をするためには、移設先をまずは決めなければなりません。飛行場作りはこれです。アメリカがアリバイすることができるという理由で、県民への影響も考えて受け入れをするは少ないのでいかんかと思います。」である。移設先の決定が迷走し、多くの時間を費やす可能性があることを懸念しているのである。

最後に3つ目の状況は、「仲井真知事はもともと、普天間基地の県外移設を公約に掲げて選挙に臨み参事会選されました。しかし、今回の県外移設はあくまで辺野古の基地が出来上がるまでの期間のみとされています。果たしてこれは、県外移設に成功したといえるのでしょうか。」である。仲井真知事が、自分自身の公約を破ったと解釈できるということを上げているのである。

結果的には、Cさんが望むような判断が仲井真知事によってなされなかったことになる。しかし、そこに至る過程で、Cさんにとっては納得できない新たな状況が生まれる可能性がでてきた。そこで、知事の
判断に賛成しかねるという判断に至したものと思われる。やはりここにも、新たに生じてきた、あるいは
可視化してきた新たな状況が理由づけとして用いられたといえよう。同一の社会問題について再考した
分、最初に行った自分自身のパフォーマンス自体を、自分自身で吟味する結果に至ったといえると考え
える。

さて、三人のパフォーマンスに共通して言えるのは、状況の変化に柔軟に対応したパフォーマンスを行
っているということである。新たに生じた状況を認識し、それを踏まえた上で改めてパフォーマンスを
行っているのである。ひいては、以前の自分のパフォーマンスを他者の目で見直し、それを乗り越え
る形で意見文の記述を行っているといえよう。自己の思考の変遷をたどることができるという意味でも、
状況に応じたカリキュラムの構成には意味があるといえよう。

7 「再考することについて」の生徒たちの回答

次に、2つのテーマ「再考することについてどう思うか」から、生徒たちの回答を見ていきたい。
その結果は概ね、好意的に受け取ってくれているようである。特に、状況の変化に応じて再考するこ
との意義について触れていた生徒も、10数名見ることができた。それらを内容によって分類し、ラベル
を貼ってみたいと考える。質的なアプローチを用いて検証することにより、再考することの意義と課題
を明らかにできればと考える。

(1) 常に、現在の状況を踏まえて考えることの意義

「1つの問題に対して、現状を知り、意見を持ち続けることができて良いと思います。」

「1度授業が終わった普通間までに再び考えるということについて、とても良いことだと考えます。僕たちが
学んだもしくは感じていなかった問題が、決まったということについて考えると、自分の意見と政治家のご意見だっ
たりを見比べて、今日本の現状を知ることができると思うからです。」

常に状況を踏まえて考えることの意義を、理解しているものと思われる記述である。授業実践1の時
には、その時の状況があった。授業実践2の時にはその時の状況、すなわち現状がある。社会は時とと
のも変化し続け、当然状況も変化していく。その時々で、その時々の状況を踏まえることにより、市民
として持つ意見も常に変化していくこと、させていくことの意義を示しているものといえよう。

(2) 状況の変化を比較し、よりよい意見を生み出していくことの意義

「私は、『再び考える』ということについて、大切なものと思います。なぜなら、1回目学んだ時の社会の状況と
再び考えた時の社会の状況は違うと思うので、1回目と違った視点から自分の意見を書くことができると思う
からです。その時期だからこそベストな考え方を現在の考えを比べて、未来を予想して新しい考えを生み出すことも
できると思います。」

「再び考えるということは良いと思います。なぜなら、最初に考えた時と今では政治の状況なども変わって、また新
たな考えが生まれるかもしれませんからです。」

「1度行った単元を、もう1度学ぶのは良いと思います。今回の場合は特に、1回目の学びでは移動の決定がされて
いませんでしたが、2回目の学びでは移動が決定されており、状況が変化しているので、違う視点からも考えること
ができるようになると思います。」

「いいことだと思います。なぜかというと、前に考えた時の状況と、前に考えた時の状況を変えているから、視点を
変えてみて新しい考えが生まれるかもしれないし、前に考えたことを追って、さらに深く考えることができるから
です。」
積極的に、状況の変化を取り込むとする姿勢が見られる記述である。状況は変化するものである、ということを前提とすべきであるという主張ともいえよう。前提として認めるか否か、自分の意見が変化していくことも積極的に肯定しているのであろう。しかも「1回目が違った視点から自分の意見を書くことができる」「新たな考えが生まれるかもしれない」「違う視点から考えることができるようになる」「さらに深く考えることができるから等、自分の意見が変化することに、楽しそうに見いただしているような記述である。単線型・一方向型の学びとは違う学び方に、興味も抱いているのであろうか。自発的な学びへの取り組みが期待されるとともに、市民としてのパフォーマンスの高まりも、期待できるのではなかったか。

(3) 状況の変化に応じて再考することの意義

「状況が変わったりしたら方針がしいが、そうでなければ作るべし。」
「一度考えたことをぶり返すの、簡単に1時間くらいならとてもいいことだと思います。でもすべて振り返るのは、面倒なので、今回のように何か大きな動きが見られた場合だけだったら、復習にもなるし新しい考えも出てくるかもしれないので、いじんじゃけどしょうか。」

一見批判的に見えるが、状況に変化があった際に、再考することの意義を記述したものといえよう。つまり、授業実践2を肯定的に受け止めている記述なのである。ひいては、本部会が単元を通して考えていく間違いのあり方を、肯定的に受け止めていると考えられる。なぜなら、本部会においてはその時には社会問題を、単元の問いとして設定する。すなわち、答えの見えない議論中の問いを、社会科授業に持ち込むのである。ということは、状況の変化に応じて再考する機会は十分あり得ることになるのである。一方、単に知識の再確認だけの大学には、その意義を見いだしていない記述であるともいえよう。「そこでなければならない」「何か大きな動きがあった場合だけ」の記述がそれである。やはり、脱文脈・脱状況の学びには、限界があることを示しているのであろうか。

(4) 市民的パフォーマンスが高まる可能性

「社会ではいつも状況が変化しています。必ずリアルタイムで学習するのは無理だと思いますが、前に学習した内容が身に付いているのかどうかの確認もなるので、より理解を深めます。また、『この授業（図2回目）があるから、新聞の記事だけでも読んでおこう』と思って、新聞を読む人が増えるかもしれないので、大きな社会の動きがあったときなどに、また意見文を書きたいと思います。」

市民的パフォーマンスを、高めていく可能性を感じさせる記述である。それは、単に社会科授業においてのみ社会の事象について考えずと、常日頃から意識することを感じさせる記述だからである。そのための媒体として、新聞（新聞記事）に触れれているのである。

単線型・一方向型のカリキュラムではどうでも、次の問いや次の社会的問題へと関心が移ってしまいがちである。それは無意識に、「再考することはないであろう」という、これまでの学びの習慣に従っているからであろう。しかし、再考する機会がありえることを自覚すれば、記述にあるような意識が芽生え、情報を得続けようという姿勢や考え続けようという姿勢も期待できるよう。もちろんなためには、教師自らが情報を得続け、考え続けようという姿勢を持つことが前提である。

再考することの意義を認める記述が見られる一方で、再考することを単なる復習と捉えている記述も同時に見られた。ここで言う単なる復習とは、単元を通して学んだ知識の整理・確認という意味である。状況の変化に対応してよりよく考えた、新たなものを生み出そうという姿勢ではない。授業実践1で理解したもの、覚えていながら身につけているか確認できという意味である。ここには、従来の単線型・一
方向型のカリキュラムの弊害があるのではなかろうか。再度学ぶにしても、ペーパーテストで計られるもののだけをその対象としてきた結果が、そのような意識を生み出していると考えられる。

ここに、状況に応じて再考することの課題と可能性があるのではなかろうか。単に直近のテストを意識したフィードバックではなく、よりよい市民のパフォーマンスにつながる可能性を求めてのフィードバックという位置付けである。状況が変化するのに伴い、再び問いについて考えるということでもある。さらに、新しい概念に基づく社会科カリキュラムの可能性があるといえるのではないか。

8 研究の成果と今後の課題

（1）研究の成果

研究の成果としては、次の3点を上げることができると考える。

1点目として、発想（パラダイム）の転換を迫るきっかけとなった点を上げることができると考える。従来のスコープ・シークエンスを原理とした脱文脈・脱状況的な社会科カリキュラムから、状況および状況の変化を原理とした社会科カリキュラム作成へのきっかけである。しかも、知識の整理・確認を重視したフィードバックではなく、状況の変化が見られた場合や、その変化に応える形でのフィードバックである。このような転換は、状況や状況の変化と生徒との相互行為を可能にしていくと考える。また、このことにより市民社会へと正統的に、周辺から少しずつ全参加していく生徒を育成していくことになるとも考えられる。ひいては、市民のパフォーマンスの育成へとつながっていくのではないか。

2点目として、常に市民社会に関わろうとする意識を教師・生徒ともに強く持つきっかけとなったと考える。これまでにNIE教育に代表されるように、新聞等を通じて社会の動きに関心を持ってきた教師・生徒は多くいたはずである。しかしこれは、単線型・一方向型のカリキュラムと同様、新しい出来事や社会問題が顕在化した時にのみと見られたのではなかろうか。もちろん、1つの社会問題に関心を持ち続け記事等を追い続けていたとしても、それが社会科授業で扱われる機会はほとんどなかったといっているであろう。そのため関心は、常に新しい社会問題へと向き続けていくことにならざるを得ないであろう。その点で、状況および状況の変化を原理とした社会科カリキュラムは、社会問題に関心を持ち続ける生徒・考え続ける生徒を育成するきっかけになると期待できるのではなかろうか。ひいては、市民社会をよりよく形成していく市民を育成することにも、これまで以上に貢献するのではないか。

3点目として、授業実践1の意味（重み）を上げることができると考える。2つ目の学びが成立したその背景に、授業実践1があったことは間違いいないであろう。授業実践1で議論を重ねていたからこそ、状況の変化に関心が高い、2回目のパフォーマンスを行うにあたっても抵抗なく筆が進んだと考えられる。すなわち、教師だけでなく生徒自身の中にもすでに、状況の変化に対するレディネスができていったといえるであろう。その意味で、授業実践1のあり方が有効なリソースとなったと言えるのではなかろうか。

（2）今後の課題

今後の課題としては、次の3点を上げなければならないと考える。

1点目は、フィードバックする際の、年間指導計画を中心としたカリキュラムについての共通理解についてである。今回の事例は、単年度内、すなわち同一教師（筆者）による実践であった。そのため、授業実践1の様子も十分に理解できていた。このような、単年度内で状況が変わる社会問題であれば、比較的、2つの学びの設定も容易であろう。しかし、社会問題によっては年度をまたいで状況が変わるもの、あるいは数年後に状況が変わるものが多くある。そのような場合、中学校社会科担当教師間での「問い」を中心にした、カリキュラムの共通理解が必要となる。さらには、小中社会科担当教師間での共通理解も必要となってくるであろう。もちろんこのことは、小中連携による社会科教育の大きな
メリットを生む可能性も含んでいることにもなる。いずれにせよ、まずは少なくとも、7年間の社会科カリキュラムおよびその中に中で設定されている「問い」についての共通理解を図る必要があるよう。2点目として、2つの学びのあり方を検討すべきであろう。今回の事例では、教師による説明を通じて認識を深めるだけに止まった。その一番の原因は、時間的な制約である。可能ならば、改めて議論の場を設定すべきである。準備時間をかけることなく、アフターディベートのような議論の場を設定することは考えられるであろう。少なくとも、他者との意見交換の場はもちろんすべきであろう。
3点目として、見通しを持ったカリキュラムを作成すべきであるということである。単に複数の単元を連続させることだけではカリキュラムを作成するのではなく、2つの学びを設定する可能性を見越したそれを作成すべきであろう。つまり、授業レベルで言えば年間の総時間数の中に余裕を生み出しておくべきであるということである。このような配慮を年度当初に行うことによって、状況の変化に柔軟に対応できる社会科授業、社会科カリキュラムが作成可能になると考える。
最後に、本研究を進めるにあたり、ご指導を頂いた佐賀大学文化教育学部の佐長健司教授に感謝致します。

【註および引用文献】
1) 桑原敏典、2014、『社会科教育』666号、明治図書、p. 20。
2) 同書、p. 20。
3) 同書、p. 20。
4) 木村博一、2011、『社会科教育実践ハンドブック』明治図書、p. 17。
5) 同書、p. 17。
6) 佐賀大学文化教育学部附属小・中学校、2014、『研究紀要第3号』、pp. 12-13。
7) 同書、p. 13。
8) 佐長健司、2014、『学習』から『学び』へのカリキュラム転換に向けて——状況学習論の立場から——、佐賀大学文化教育学部附属小・中学校『研究紀要第3号』、p. 112。
9) 木村博一、前掲書、p. 18。
10) 状況学習論は、ジーン・レイヴおよびエディエンヌ・ウェンガーによって著されたその著書『状況に埋め込まれた学習』に依拠する学習論である。この学習論は、学びは参加を通じて何者かになること、つまりアイデンティティを形成することであるとする。実践の共同体への周辺的な参加（新参者）から、十全的な参加（旧参者）へと成熟していく過程においてアイデンティティが形成されることはここが、学びであるとするのである。正統的周辺参加といわれるこのような考え方は、従来の学習観とは大きく異なる。刺激と反応に基づく学習論や、個人単位で効率よく情報処理を行うことが学習であるとする立場とは、明らかに異なるのである。
11) 佐長健司、2009、「社会科授業における問いの状況論的検討——正統的周辺参加としての学びを求めて——」、p. 1。
12) 佐長健司、2003、「社会科授業の民主主義論的検討」全国社会科教育学会『社会科研究』第59号、p. 30。
13) 池野範男、2004、「公共性問題の射程——社会科教育の批判理論——」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.92、p. 17。
14) 田本正一、2009、「状況論的アプローチによる社会科授業と学習評価の開発的研究——社会的論争への参加としての討論学習を中心として——」、p. 23。
【おもな参考文献】
佐長健司，2010, 「学校カリキュラムと教師の自己変容のシステム論的検討 ─佐賀大学文化教育学部
附属中学校における試みを事例として─」日本カリキュラム学会第21回研究大会 公開シンポジウム発表資料。
ジェーン・レイヴ，エティエンヌ・ウェンガー，1993,『状況に埋め込まれた学習 正統的周辺参加』
（佐伯 背訳）産業図書。
【資料】

資料１ Aさんのパフォーマンス

<table>
<thead>
<tr>
<th>授業実践１後のパフォーマンス</th>
<th>授業実践２後のパフォーマンス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>移設すべきであると考えます。その理由となる状況は２つあります。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>１つ目の重視する状況は「沖縄に住んでいる人々が不安である」という状況です。（中略）もし今の場合で、ヘリコプターの墜落事故が起こると、建物が壊れてしまいその復旧作業に多くのお金を使わなくてはなりません。移設しておいた方が建築費より安くなり、住民も安心できると思います。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>２つ目の重視する状況は「交通の便がよくなる」状況です。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>今、宜野湾市に住んでいる人達は、移動が不便な状況にあります。（中略）移設すると交通が可能となり楽ですし、燃料も少なくなると思います。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料２ Bさんのパフォーマンス

<table>
<thead>
<tr>
<th>授業実践１後のパフォーマンス</th>
<th>授業実践２後のパフォーマンス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>すべきでないの立場に立ちます。移設すべきでないと考えるのは、次の状況を重視するからです。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>１つ目は、埋め立てると辺野古の環境が悪くなってしまうという状況があるからです。（中略）２つ目の理由は経済です。日本は今、約956兆円の借金を抱えています。埋め立てに回す予算があるのでしょうか。それよりも他に、今大きな問題となっている原発や台風の被害、被災地の復興など課題はたくさんあります。まずはこれらの課題に真剣に取り組み、沖繩の市民一人ひとりの意見を聞いてから、辺野古への移設問題へ踏み込んだ方がよいんじゃないと思います。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料３ Cさんのパフォーマンス

<table>
<thead>
<tr>
<th>授業実践１後のパフォーマンス</th>
<th>授業実践２後のパフォーマンス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>辺野古に移設するべきだと思います。なぜなら私は、辺野古に移設した方が安全であるという状況を重視すべきだと考えるからです。現在計画されている辺野古の基地の滑走路はVの字</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>私は仲井真知事が出した判断に反対です。その理由は、辺野古の埋め立ては木下の年月日がかからいといわれています。名護長瀬の選挙の結果では、年以上かかることも予想されます。普天間基地の運用停止は約5年後です。辺野古完成の最短9年まで、4年間の空白があります。その間、県外に移すということは、そこでどこに移すかの議論が行われます。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その答えによっては、県民の反対があったり不満が出てきたため、県外に移すとなれば、塩を多額の費用がかかります。また、仲井真知さんは「普天間基地を県外に移す」という公約だったのに、県内の辺野古に移すのは公約違反だと思うます。一度県外に出したといえば、それは県外に移したのでなく仮に移動させただけであって、かかる費用と時間をただ増やしただけだと私は考えました。仲井真知さんは、いわば沖縄の顔という存在です。そんな人が公約違反のことをいえば、周りの人も不満を持つし、沖縄自体が日本人からもアメリカからも悪くの場、あまりない目に見られなくなってしまいましょう。このことから私は、仲井真知さんの判断に反対です。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
なっており、場所も端のほうなので、移設すれば沖縄県の真ん中に基地がある今の状態よりも、軍用機の墜落事故は減るでしょう。

他にも、移設することによって雇用が増えるというメリットがあります。まず、辺野古に基地を建設することが必要になります。宜野湾市では現在、基地の土地を貸して生活をしている人がいますが、普天間基地を移設したあと、土地を利用した用途利用計画が進められているので、この計画を実行するのにも多くの人材が必要となり雇用は増え、人々の生活に悪影響はないでしょう。沖縄県は現在、失業率が日本で一番高いので、この問題も解決すると思います。（中略）私は、沖縄県の人々の命を最優先すべきだと思います。

関にも辺野古にも基地がなくなるということになります。このことについて仲井真知事は、その期間は県外移設を行うとコメントしています。しかし、県外移設はそう簡単でないと思います。県外移設を行うと、辺野古への移設費用に加えて県外への基地移設費用も必要になります。借金大国の日本にとっては、余計な出費は少しでも避けるべきだと思う。また、県外移設をするためには、移設先をまずは決めなければなりません。県外移設をするためには、移設場所を決定するまでの時間＋建設時間が必要です。移設先が空港等すでに建設されている場所であるなら建設時間は少なくてもすみますが、一から作りなければならなかったら多くの時間が必要となるでしょう。普天間基地周辺では以前、アメリカ兵による暴行事件が起こっており、騒音による被害もあったため、県民への影響も考えて受け入れる所はないのではないかと思います。もし移設先が決定するまでに時間がかかったら、その跡の建設が普天間基地の運用停止までに間に合わなくなってしまうかもしれません。しかも次に行われる名護市の市長選挙で辺野古の埋め立てに反対している方が当選すれば、おそらく辺野古の埋め立ては延期になる等先延ばしにされるはずです。そうなると、いつ頸に辺野古の基地が完成するのか把握できなくなるため、先の見通しが持てないままになってしまう。

仲井真知事はもともと、普天間基地の県外移設を公約に掲げて選挙に臨み見事当選されました。しかし、今回の県外移設はあくまでも辺野古の基地が出来上がるまでの期間のみとされていません。果たしてこれは、県外移設に成功したといえるのでしょうか。たくさんの人が支持を受けて当選したのだから、完全に沖縄県から基地を出し、自分が言ったこと（県外移設）を最後までやり遂げるべきだったと思います。